

通告時間 60分

問 多古台に発電施設を誘致してはどうか

答 民間による参入の要望があれば検討したい

農地・水・環境保全事業の今後の考えは

問 この事業は本年度に補助が終了することですが、農業施設整備や、修繕の進め方について、町はどのように考えていますか。

町長 今後の支援は地域の組織が率先して施設整備・修繕を継続的に進めてきたと考えています。ただし、組織での対応が困難な場合は、その都度地域と町が協議を行い対応策を検討し、お互いに協力しながら、よりよい地域形成をしていきたいと考えています。

エネルギーの地産地消を

問 再生可能エネルギーを含めた発電施設設置について伺います。これは成田空港会社や周辺市町合同となりませんが、騒音区域や利用のない場所、騒特法への指定地域などへ、高効率LNGや、再生可能エネルギーなどによる発電所建設を

提案してはどうですか。さらには、多古台開発に、発電とスマートグリッドを含めた計画を立案し、誘致してはどうか。

町長 太陽光発電は遊休地等や排水などの地域の環境問題等も多くの利点は多いものと考えています。しかし、総合的に考えると、町が事業者となつて発電事業を行うことは現実的ではないが、民間事業者による参入の要望があれば検討したいと考えています。騒音により利用することのできない土地を活用することは、新たな土地の有効利用であり地球温暖化防止やエネルギー対策につながるので、機会をとらえ空港会社や千葉県等に提案をしたいと考えています。

放射線の対応は十分か

問 多古町の空間線量は、事故前と比べて若干高めであり、調査が必要であると思います。他の自治体では、線量計を各学校や施設に

配置したり、除草、側溝の清掃、砂場の砂を入れかえたり除染作業を実施しています。本町においても、特に放射線からの感受性が高いとされる若年層に対しては、特段の配慮をするべきと考えますが、対策や対応を伺います。

教育課長 計測器は県の施設から借りている現状です。放射線量の状況を注意深く見守つていかなければならないと考えています。各学校に配置するなど、町として整備していくことを検討したいと思います。

問 6月16日と20日に測定された学校等のプール水の線量測定結果は、清掃後の数値となつていますが、清掃前の測定は行つたのでしょうか。また、清掃をどのように実施するのか、判断をされた経緯を伺います。

教育課長 (清掃前の測定は) 確かにそれは調べておりませんが、放射能の影響を考慮し、極力児童に触れない方法で実施するよ



勝又一徳 議員

う、教育委員会から指示をしました。具体的には、たまり水を排出した後、水槽部分は、職員や保護者の手によつて清掃すること。児童が水槽を清掃する場合は、ゴム長靴、ゴム手袋を着用し、担当教師の指導、監督のもとで実施することというものです。この問題については十分留意して、子供たちの安心・安全という立場から考えていきたいと思つてい

※スマートグリッド…さまざまな集中型・分散型エネルギー源を効率的に管理・供給する次世代送電システム。太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーを柔軟に電力網に組み込むことが実現できるようにする仕組み。



毎月学校など町内24地点で測定している大気中放射線量測定(町ホームページにて公表)

通告時間 90分

問 なぜ今、幼保一元化しなければならぬのか

答 すべての子供に同じ保育教育の提供をしたい

幼保一元化の財源は

問 なぜ平成26年度に(仮称)「多古こども園」を開園しなくてはならないのか。

町長 すべての子供に同じ保育教育の提供をできる環境、5歳まで一貫した幼児教育と保育を受けられる環境を1日も早く備える必要があると考え推進計画を策定し、平成26年4月の開園を目指しています。

現在の3保育所は周りに民家があり町民に守られていると思いませんか。多古台はまだに開発が進んでいません。何も無い所に建てて安全面で問題はないか。ある程度開発が進んでからでも遅くはないのではないか。

町長 これから整備を加え、環境を整えていく場所には多古台は適していると考えます。国や県は幼保一体化についてまだ定まっていないう状況です。

補助金もなく町単独で建設するとすると財源はどうするのか。

町長 国の新システムで検討している財源は、現行の負担金補助金、交付金等を一元化しようとするもので、今までの一般交付金の中で算定されるということです。

問 町の人口は20年後1万2千人で割るとおよそ70万円もの地方債(借金)を背負うことになりませんか。町単独で無理に事業を進めるのはどうか。

町長 このタイミングでやらなくては賄えない状況下にあるわけですから、総事業費10億円で今後推定すべき他の重要事業とのバランスから比較検討します。



子どもたちは今

問 来年から幼稚園の時間外保育を17時30分まで行うようですが、勤務している方のためにあと1時間の延長はできないのか。また朝も8時前からの保育はできないか。

教育課長 現職員の時差出勤制度を最大限に活用した中では、17時30分までがリミットです。

全車が軽積載車では輸送力不足

問 大震災の教訓から町の防災で付け加えた点がありますか。

町長 飲料水、給水袋等の補充や、非常用食品、乾電池等の数を増やし、新規にガソリン携帯缶、ラジオ等の備蓄をしました。停電時における役場庁舎非常用電源確保のため専用回線増設の配電盤の改修や発電機の購入を検討しています。

問 震災時、交差点で消防団や一般の皆さんが自主的に交通整理や警戒をしていたきより感謝



菅澤昌則 議員

しております。近年、消防団員の確保が難しくなっているようですが。

町長 35歳で退団する慣例が残っており団員減少の一因と指摘されています。これには区長をはじめ区域全体での取り組みが必要ではないかと考えています。町としては自主防災組織の組織化も推進していきたいと考えています。

問 積載車など耐用年数が来る消防器具等の入れ替えはどのように行っていますか。

町長 整備計画で概ね20年ごとに更新しており、各班の意向により軽積載車への更新をしています。

問 普通積載車は人員の輸送能力がありますが、軽積載車は2人乗りです。全車両が軽積載車では災害時等機動力の低下になります。現状の配備体制を維持していただければと思いますが。

町長 ご指摘の点については私も再度そういう角度を含め、今後検討したいと考えています。